(四) 住所　北海道函館市柏木町一二番十八号
(五) 登録操縦免許証更新講習事務を行う事務所の名称及び所在地
桶本海事事務所　北海道函館市海岸町十八番二十号
三(一) 登録年月日　平成二十五年二月十五日
(二) 登録番号　操更講第七十一号
(三) 登録操縦免許証更新講習実施機関の氏名　松田　邦宏
(四) 住所　愛知県名古屋市中川区丸米町一丁目百番地の一
(五) 登録操縦免許証更新講習事務を行う事務所の名称及び所在地
GUNICE　愛知県名古屋市港区小碓二丁目百三番地

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（昭和二十六年運輸省令第九十一号）第八十四条の二の規定により次の操縦免許証失効再交付講習の登録に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（昭和二十六年運輸省令第九十一号）第八十四条の二の規定により次の操縦免許証失効再交付講習を登録したので、同規則第八十四条の四において準用する第九条の七の十九第一号の規定により、公示する。

平成二十五年三月五日　　国土交通大臣　太田　昭宏

一(一) 登録年月日　平成二十五年二月十五日
(二) 登録番号　操失講第六十八号
(三) 登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の氏名　重藤　純子
(四) 住所　広島県呉市焼山東四丁目十番八号
(五) 登録操縦免許証失効再交付講習事務を行う事務所の名称及び所在地
広島小型船舶教習所　広島県呉市中通二丁目一番地十九
二(一) 登録年月日　平成二十五年二月十五日
(二) 登録番号　操失講第七十号
(三) 登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の氏名　桶本　建郎
(四) 住所　北海道函館市柏木町一二番十八号
(五) 登録操縦免許証失効再交付講習事務を行う事務所の名称及び所在地
桶本海事事務所　北海道函館市海岸町十八番二十号
三(一) 登録年月日　平成二十五年二月十五日
(二) 登録番号　操失講第七十一号
(三) 登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の氏名　松田　邦宏
(四) 住所　愛知県名古屋市中川区丸米町一丁目百番地の一
(五) 登録操縦免許証失効再交付講習事務を行う事務所の名称及び所在地
GUNICE　愛知県名古屋市港区小碓二丁目百三番地

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、日立物流労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成25年３月19日以降、同組合の組合員が従事する株式会社日立物流の全職場（北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県及び宮崎県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 25 年３月５日

厚生労働大臣　田村　憲久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、上松輸送株式会社から、全日本建設交運一般労働組合関東支部上松分会が賃金引上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成25年３月８日以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 25 年３月５日

厚生労働大臣　田村　憲久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合から、賃金引き上げ等の要求に関して、平成25年３月７日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 25 年３月５日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

北海道	函館運送株式会社
青森県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
岩手県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
宮城県	秋田運送株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
秋田県	秋田運送株式会社、本荘美化センター株式会社及び近物レックス株式会社
山形県	秋田運送株式会社、荘内運送株式会社及び近物レックス株式会社
福島県	近物レックス株式会社及び中央運輸株式会社
栃木県	カンダホールディングス株式会社
群馬県	カンダホールディングス株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
埼玉県	カンダホールディングス株式会社、中央通運株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社、又新運輸株式会社及び近物レックス株式会社
千葉県	中央通運株式会社
東京都	函館運送株式会社、カンダホールディングス株式会社、京王電鉄バス株式会社、京王バス小金井株式会社、京王バス東株式会社、日立自動車交通株式会社、豊島運送株式会社、中央通運株式会社、新潟運輸株式会社、森吉通運株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社、株式会社桜商会、城北清掃株式会社、東洋興業株式会社、太盛運輸株式会社、大洋運輸株式会社、東栄興業株式会社、奥田興業株式会社、小早川運輸株式会社、光が丘運輸株式会社、三和清運株式会社、東都運業株式会社、興生運輸株式会社、株式会社日野衛生公社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
神奈川県	カンダホールディングス株式会社、又新運輸株式会社、都留貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社及び福岡運輸株式会社
新潟県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
富山県	アースクリーンテェンティワン株式会社
山梨県	カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
長野県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
岐阜県	中津貨物自動車株式会社、日通岐阜運輸株式会社、近物レックス株式会社及びフットワークエクスプレス株式会社
静岡県	ヤマト運輸株式会社、都留貨物自動車株式会社、株式会社東海ロジテム、財団法人浜松市清掃公社、財団法人静岡市清掃公社、近物レックス株式会社及びフットワークエクスプレス株式会社
愛知県	ヤマト運輸株式会社、カンダホールディングス株式会社、森吉通運株式会社、都留貨物自動車株式会社、中津貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、株式会社東海ロジテム、脇田運輸倉庫株式会社、旭運輸株式会社、大成運送株式会社、東春運輸株式会社、斎藤運輸株式会社及びフットワークエクスプレス株式会社
三重県	近物レックス株式会社
滋賀県	フットワークエクスプレス株式会社
京都府	近物レックス株式会社、関西急送株式会社、有限会社関厚運輸、阪神トラック株式会社、洛北運輸株式会社、宏和運輸倉庫株式会社、フットワークエクスプレス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
大阪府	ヤマト運輸株式会社、カンダホールディングス株式会社、中央運輸株式会社、近物レックス株式会社、名鉄運輸株式会社、関西急送株式会社、フットワークエクスプレス株式会社、淡路貨物自動車株式会社、阪急田園バス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社